



2026年8月6日

各 位

会 社 名 伊 藤 忠 商 事 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長COO 石 井 敬 太
(コード番号 8001 プライム市場)
問合せ先 I R 部 長 原 田 和 典
(TEL. 03-3497-7295)

2027年3月期第1四半期決算短信（監査法人による期中レビューの完了）

当社が2026年8月3日に開示した2027年3月期第1四半期決算短信について、四半期財務諸表等に対する監査法人による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2026年8月3日に公表した四半期財務諸表等について変更はありません。

以 上



2027年3月期 第1四半期決算短信[IFRS](連結)

2026年8月6日
上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠商事株式会社
コード番号 8001 URL <https://www.itochu.co.jp/ja/ir/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長COO (氏名) 石井 敬太
問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 原田 和典 TEL:03-3497-7295
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収 益		営業利益		税引前四半期利益		四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	3,875,861	8.9	205,455	20.3	369,999	△1.3	303,650	3.9	293,763	3.5	367,919	109.8
2026年3月期第1四半期	3,558,933	△1.1	170,735	△10.4	374,814	31.0	292,283	33.5	283,939	37.4	175,372	△53.9

	基本的1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	42.02	—
2026年3月期第1四半期	40.10	—

(参考) 1. 持分法による投資損益 2027年3月期第1四半期 111,624百万円 (74.8%) 2026年3月期第1四半期 63,869百万円 (△11.1%)
2. 四半期包括利益 2027年3月期第1四半期 377,557百万円 (103.9%) 2026年3月期第1四半期 185,204百万円 (△53.8%)

(注) 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	資本合計	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	17,179,751	7,191,223	6,770,822	39.4	968.22
2026年3月期	16,732,815	7,188,259	6,589,966	39.4	942.78

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2027年3月期第1四半期	106,562	△71,789	40,353	673,419
2026年3月期第1四半期	245,502	△48,512	△210,645	534,114

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	100.00	—	22.00	—
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		22.00	—	22.00	44.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2. 前述の株式分割の効力発生日は2026年1月1日となるため、2026年3月期の第2四半期末配当金100.00円は当該株式分割前の1株当たり配当金額を、2026年3月期の期末配当金22.00円は株式分割後の1株当たり配当金額を記載しております。なお、2026年3月期の1株当たりの年間配当金合計については、当該株式分割を考慮しない場合は210.00円、考慮する場合は42.00円となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	当社株主に帰属する 当期純利益		基本的1株当たり当社株主 に帰属する当期純利益
	百万円	%	円 銭
通期	950,000	5.5	136.75

(注)1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注)2. 当社の経営計画及び業績評価は通期ベースで行っており、中間連結会計期間の業績予想は作成しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	7,924,447,520株	2026年3月期	7,924,447,520株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	931,394,253株	2026年3月期	934,534,834株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	6,990,376,434株	2026年3月期1Q	7,080,666,840株

(注)当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算出しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により影響を受けることがありますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。
- (2) 連結業績における営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。
営業利益は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒損失」を合計したものです。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績	P. 2
(2) 連結財政状態	P. 3
(3) 連結キャッシュ・フローの状況	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更	P. 4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	P. 4
3. 要約四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 要約四半期連結包括利益計算書	P. 5
(2) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 事業セグメント情報	P. 11
(6) 継続企業の前提に関する注記	P. 12
(7) 重要な後発事象	P. 12
 [期中レビュー報告書]	 P. 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績

【当第1四半期連結累計期間】(2026年4月1日～2026年6月30日)

〔経済環境〕

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中東情勢の悪化に伴う原油等の価格高騰やサプライチェーンの混乱を背景に、景気は総じて力強さを欠きました。米国では、ガソリン価格高騰の影響をトランプ減税の押し上げ効果が緩和する形で個人消費が底堅さを維持したほか、AI関連需要を取り込む設備投資が下支えとなり、景気は底堅く推移しました。欧州では、輸出及び生産活動に持直しの兆しが見られたものの、エネルギー価格の高騰がサービス業や個人消費を抑制しました。中国では、輸出が好調だった一方、不動産市場の低迷や政府の経済対策効果の一巡、原油高の影響等から内需が悪化しました。日本では、アジアや中東向けを中心に輸出が力強さを欠いたほか、中東情勢を受けた物流の目詰まりの影響も見られたものの、実質賃金の増加やAI関連需要を下支えとして、個人消費や設備投資は底堅さを維持しました。

〔業績の状況〕

(+) : 増益、(△) : 減益

〔単位：億円〕	2026年度 第1四半期 連結累計期間	前年同期	増減額	主な増減理由
収益	38,759	35,589	+3,169	(+) エネルギー・化学品、金属、 情報・金融、機械、住生活
売上総利益	6,560	5,954	+606	(+) エネルギー・化学品、金属、 情報・金融、機械
販売費及び一般管理費	△4,469	△4,204	△265	(△) 人件費の増加 (△) 円安に伴う為替影響
貸倒損失	△37	△43	+6	(+) 一般債権に対する貸倒引当金の減少
有価証券損益	381	1,305	△924	(△) 前年同期C. P. Pokphand売却の反動 (△) 前年同期PROVENCE HUILES売却の反動 (+) CIECO Azer売却
固定資産に係る損益	23	9	+14	(+) 伊藤忠エネクスでの固定資産売却
その他の損益	92	31	+60	(+) 為替損益の好転等
金利収支 (受取・支払利息合計)	△144	△143	△2	(△) 円金利上昇及び借入金増加に伴う 金利収支の悪化
受取配当金	177	199	△22	(△) 投資先からの配当金の減少
持分法による投資損益	1,116	639	+478	(+) 機械、金属、食料、住生活
税引前四半期利益	3,700	3,748	△48	
法人所得税費用	△663	△825	+162	(+) 税引前四半期利益の減少 (+) 日立建機の追加取得に伴う 税金費用の改善
四半期純利益	3,037	2,923	+114	
当社株主に帰属する 四半期純利益	2,938	2,839	+98	
(参考) 営業利益	2,055	1,707	+347	(+) エネルギー・化学品、金属、 情報・金融、繊維

(2) 連結財政状態

(+) : 増加、(△) : 減少

〔単位：億円〕	2026年6月末	2026年3月末	増減額	主な増減理由
総資産	171,798	167,328	+4,469	(+) 取引増加による棚卸資産及び 営業債権の増加 (+) 持分法で会計処理されている投資の増加 (+) 円安に伴う為替影響
有利子負債	41,612	36,727	+4,885	
ネット有利子負債	34,351	30,243	+4,108	(+) 日立建機及び伊藤忠食品の追加取得 (+) 配当金の支払 (+) 円安に伴う為替影響 (△) 堅調な営業取引収入
株主資本	67,708	65,900	+1,809	(+) 当社株主に帰属する四半期純利益の積上げ (+) 円安に伴う為替影響 (△) 配当金の支払

株主資本比率	39.4%	39.4%	横ばい
NET DER	0.51倍	0.46倍	0.05 増加

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(+) : 入金、(△) : 支払

〔単位：億円〕	2026年度 第1四半期 連結累計期間	主な要因	前年同期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,066	(+) 食料及び金属での堅調な 営業取引収入の推移 (+) 機械、金属及び情報・金融での 持分法投資からの配当金の受取 (△) エネルギー・化学品及び住生活での 運転資金の増加	2,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△718	(△) 機械、住生活及び情報・金融での 持分法投資の取得 (△) 食料、金属及び住生活での 固定資産の取得	△485
(フリー・キャッシュ・フロー)	(348)		(1,970)
財務活動によるキャッシュ・フロー	404	(+) 社債及び借入金による調達 (△) 日立建機及び伊藤忠食品の追加取得 (△) 配当金の支払 (△) リース負債の返済	△2,106

なお、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、前期末比797億円増加の6,734億円となりました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更
該当事項はありません。

② ①以外の会計方針の変更
該当事項はありません。

③ 会計上の見積りの変更
該当事項はありません。

なお、中東及びロシア・ウクライナ情勢による影響については、2026年3月期に記載した内容から重要な変更はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円、△は損失・費用・控除)

科 目	当第1四半期 連結累計期間 2026/4～2026/6	前 年 同 期 2025/4～2025/6	前年同期比 増 減 額
収 益			
商品販売等に係る収益	3,483,127	3,198,341	284,786
役務提供及びロイヤルティ取引に係る収益	392,734	360,592	32,142
収益合計	3,875,861	3,558,933	316,928
原 価			
商品販売等に係る原価	△3,022,515	△2,782,637	△239,878
役務提供及びロイヤルティ取引に係る原価	△197,360	△180,934	△16,426
原価合計	△3,219,875	△2,963,571	△256,304
売上総利益	655,986	595,362	60,624
その他の収益及び費用：			
販売費及び一般管理費	△446,880	△420,360	△26,520
貸倒損失	△3,651	△4,267	616
有価証券損益	38,144	130,544	△92,400
固定資産に係る損益	2,334	894	1,440
その他の損益	9,151	3,102	6,049
その他の収益及び費用合計	△400,902	△290,087	△110,815
金融収益及び金融費用：			
受取利息	13,348	11,272	2,076
受取配当金	17,720	19,938	△2,218
支払利息	△27,777	△25,540	△2,237
金融収益及び金融費用合計	3,291	5,670	△2,379
持分法による投資損益	111,624	63,869	47,755
税引前四半期利益	369,999	374,814	△4,815
法人所得税費用	△66,349	△82,531	16,182
四半期純利益：	303,650	292,283	11,367
当社株主に帰属する四半期純利益	293,763	283,939	9,824
非支配持分に帰属する四半期純利益	9,887	8,344	1,543

(単位：百万円、△は損失・費用・控除)

科 目	当第1四半期 連結累計期間 2026/4～2026/6	前 年 同 期 2025/4～2025/6	前年同期比 増 減 額
その他の包括利益（税効果控除後）			
純損益に振替えられることのない項目：			
FVTOCI金融資産	△13,640	11,658	△25,298
確定給付再測定額	△724	622	△1,346
持分法で会計処理されている投資における その他の包括利益	743	1,408	△665
純損益に振替えられる可能性のある項目：			
為替換算調整額	20,941	△49,012	69,953
キャッシュ・フロー・ヘッジ	8,316	10,843	△2,527
持分法で会計処理されている投資における その他の包括利益	58,271	△82,598	140,869
その他の包括利益（税効果控除後）合計	73,907	△107,079	180,986
四半期包括利益：	377,557	185,204	192,353
当社株主に帰属する四半期包括利益	367,919	175,372	192,547
非支配持分に帰属する四半期包括利益	9,638	9,832	△194

(注) 1. 「FVTOCI金融資産」には、公正価値の変動を「その他の包括利益」で認識する資本性の金融資産に係る売却損益及び評価損益を記載しております。

2. 日本の会計慣行による営業利益は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒損失」を合計したものであり、当第1四半期連結累計期間205,455百万円、前年同期170,735百万円です。

(2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科 目	2026年 6月 末	2026年 3月 末	増 減 額
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	673,419	593,766	79,653
定期預金	52,768	54,671	△1,903
営業債権	3,099,019	3,032,965	66,054
営業債権以外の短期債権	306,323	291,933	14,390
その他の短期金融資産	132,821	153,024	△20,203
棚卸資産	1,643,574	1,544,795	98,779
前渡金	367,382	339,084	28,298
その他の流動資産	307,871	259,847	48,024
流動資産合計	6,583,177	6,270,085	313,092
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資	4,326,446	4,104,790	221,656
その他の投資	1,388,818	1,398,083	△9,265
長期債権	908,975	927,347	△18,372
投資・債権以外の長期金融資産	157,307	158,754	△1,447
有形固定資産	2,402,119	2,416,885	△14,766
投資不動産	31,825	33,356	△1,531
のれん及び無形資産	1,242,454	1,228,428	14,026
繰延税金資産	61,441	69,820	△8,379
その他の非流動資産	77,189	125,267	△48,078
非流動資産合計	10,596,574	10,462,730	133,844
資産合計	17,179,751	16,732,815	446,936

(単位：百万円)

科 目	2026年 6月 末	2026年 3月 末	増 減 額
(負債及び資本の部)			
流動負債			
社債及び借入金（短期）	849,329	746,882	102,447
リース負債（短期）	244,238	242,355	1,883
営業債務	2,422,527	2,402,189	20,338
営業債務以外の短期債務	294,007	242,628	51,379
その他の短期金融負債	117,099	141,930	△24,831
未払法人所得税	63,061	115,610	△52,549
前受金	321,854	289,891	31,963
その他の流動負債	551,046	582,609	△31,563
流動負債合計	4,863,161	4,764,094	99,067
非流動負債			
社債及び借入金（長期）	3,311,909	2,925,827	386,082
リース負債（長期）	838,537	843,005	△4,468
その他の長期金融負債	180,167	165,140	15,027
退職給付に係る負債	87,160	87,785	△625
繰延税金負債	509,352	524,616	△15,264
その他の非流動負債	198,242	234,089	△35,847
非流動負債合計	5,125,367	4,780,462	344,905
負債合計	9,988,528	9,544,556	443,972
資本			
資本金	253,448	253,448	—
資本剰余金	△511,521	△459,335	△52,186
利益剰余金	6,409,598	6,269,767	139,831
その他の資本の構成要素			
為替換算調整額	1,127,765	1,047,417	80,348
FVTOCI金融資産	159,112	160,587	△1,475
キャッシュ・フロー・ヘッジ	58,009	46,156	11,853
その他の資本の構成要素合計	1,344,886	1,254,160	90,726
自己株式	△725,589	△728,074	2,485
株主資本合計	6,770,822	6,589,966	180,856
非支配持分	420,401	598,293	△177,892
資本合計	7,191,223	7,188,259	2,964
負債及び資本合計	17,179,751	16,732,815	446,936

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

当第1四半期 連結累計期間	株主資本						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	株主資本 合計		
2026年4月1日残高	253,448	△459,335	6,269,767	1,254,160	△728,074	6,589,966	598,293	7,188,259
四半期純利益			293,763			293,763	9,887	303,650
その他の包括利益				74,156		74,156	△249	73,907
四半期包括利益			293,763	74,156		367,919	9,638	377,557
当社株主への支払配当金			△153,960			△153,960		△153,960
非支配持分への支払配当金						—	△10,079	△10,079
自己株式の取得及び処分					2,485	2,485		2,485
子会社持分の取得及び売却 による増減等		△52,186		16,598		△35,588	△177,451	△213,039
利益剰余金への振替			28	△28		—		—
2026年6月30日残高	253,448	△511,521	6,409,598	1,344,886	△725,589	6,770,822	420,401	7,191,223

(単位：百万円)

前 年 同 期	株主資本						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	株主資本 合計		
2025年4月1日残高	253,448	△443,645	5,658,294	846,515	△559,540	5,755,072	535,640	6,290,712
四半期純利益			283,939			283,939	8,344	292,283
その他の包括利益				△108,567		△108,567	1,488	△107,079
四半期包括利益			283,939	△108,567		175,372	9,832	185,204
当社株主への支払配当金			△141,960			△141,960		△141,960
非支配持分への支払配当金						—	△11,792	△11,792
自己株式の取得及び処分					△39,809	△39,809		△39,809
子会社持分の取得及び売却 による増減等		△6,901				△6,901	△1,834	△8,735
利益剰余金への振替			1,965	△1,965		—		—
2025年6月30日残高	253,448	△450,546	5,802,238	735,983	△599,349	5,741,774	531,846	6,273,620

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 連結累計期間 2026/4～2026/6	前 年 同 期 2025/4～2025/6
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	303,650	292,283
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	114,786	111,222
有価証券損益	△38,144	△130,544
固定資産に係る損益	△2,334	△894
金融収益及び金融費用	△3,291	△5,670
持分法による投資損益	△111,624	△63,869
法人所得税費用	66,349	82,531
貸倒損失・引当金等	3,492	4,267
資産・負債の変動他	△180,838	△60,777
利息の受取額	9,323	6,947
配当金の受取額	77,171	126,201
利息の支払額	△23,726	△21,100
法人所得税の支払額	△108,252	△95,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,562	245,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		
持分法で会計処理されている投資の取得及び売却	△86,589	△4,338
投資等の取得及び売却	35,261	8,625
貸付による支出及び回収による収入	34,048	762
有形固定資産等の取得及び売却	△55,830	△55,845
定期預金の増減	1,321	2,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,789	△48,512
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び借入金による調達及び返済	469,078	92,546
リース負債の返済額	△67,918	△63,529
当社株主への配当金の支払額	△153,960	△141,960
自己株式の増減	△2	△40,275
その他	△206,845	△57,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,353	△210,645
現金及び現金同等物の増減額	75,126	△13,655
現金及び現金同等物の期首残高	593,766	549,573
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	4,527	△1,804
現金及び現金同等物の四半期末残高	673,419	534,114

(5) 事業セグメント情報

当第1四半期連結累計期間 (2026/4～2026/6)

(単位: 百万円)

	織 維	機 械	金 属	エネルギー・化学品	食 料	住 生 活	情報・金融	第 8	その他及び修正消去	連結合計
収益:										
外部顧客からの収益	164,220	370,329	341,258	873,523	1,419,395	394,537	278,061	3,417	31,121	3,875,861
セグメント間内部収益	5	7	—	11,566	3,313	3,405	3,656	231	△22,183	—
収益合計	164,225	370,336	341,258	885,089	1,422,708	397,942	281,717	3,648	8,938	3,875,861
売上総利益	49,443	70,052	49,512	87,731	221,671	86,029	91,610	719	△781	655,986
営業利益	6,517	20,811	42,923	42,367	57,957	19,454	21,821	△768	△5,627	205,455
当社株主に帰属する 四半期純利益	14,435	54,811	45,907	64,345	30,653	13,896	20,495	12,590	36,631	293,763
(持分法による 投資損益)	(8,084)	(33,858)	(9,970)	(5,122)	(10,393)	(3,168)	(7,503)	(1,498)	(32,028)	(111,624)
セグメント別資産	762,967	2,685,529	1,862,998	1,840,955	4,504,840	1,695,427	1,624,688	93,851	2,108,496	17,179,751

前年同期 (2025/4～2025/6)

(単位: 百万円)

	織 維	機 械	金 属	エネルギー・化学品	食 料	住 生 活	情報・金融	第 8	その他及び修正消去	連結合計
収益:										
外部顧客からの収益	151,397	344,386	289,416	720,107	1,416,769	369,486	238,346	1,897	27,129	3,558,933
セグメント間内部収益	1,596	8	—	11,531	17	2,213	3,501	248	△19,114	—
収益合計	152,993	344,394	289,416	731,638	1,416,786	371,699	241,847	2,145	8,015	3,558,933
売上総利益	45,365	62,097	38,255	71,702	215,885	81,314	80,412	414	△82	595,362
営業利益	3,390	18,798	32,598	28,784	56,432	19,599	17,767	△1,231	△5,402	170,735
当社株主に帰属する 四半期純利益	8,905	32,046	33,594	19,520	33,817	11,216	16,112	10,368	118,361	283,939
(持分法による 投資損益)	(5,237)	(14,680)	(3,477)	(533)	(4,507)	(△1,741)	(7,511)	(—)	(29,665)	(63,869)
セグメント別資産	767,387	2,274,387	1,494,956	1,687,602	4,359,894	1,488,986	1,453,749	6,072	1,645,068	15,178,101

2026年3月末現在のセグメント別資産

セグメント別資産	751,865	2,603,452	1,793,397	1,819,410	4,459,687	1,628,702	1,577,229	94,912	2,004,161	16,732,815
----------	---------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	--------	-----------	------------

前年同期比増減額

(単位: 百万円)

	織 維	機 械	金 属	エネルギー・化学品	食 料	住 生 活	情報・金融	第 8	その他及び修正消去	連結合計
収益:										
外部顧客からの収益	12,823	25,943	51,842	153,416	2,626	25,051	39,715	1,520	3,992	316,928
セグメント間内部収益	△1,591	△1	—	35	3,296	1,192	155	△17	△3,069	—
収益合計	11,232	25,942	51,842	153,451	5,922	26,243	39,870	1,503	923	316,928
売上総利益	4,078	7,955	11,257	16,029	5,786	4,715	11,198	305	△699	60,624
営業利益	3,127	2,013	10,325	13,583	1,525	△145	4,054	463	△225	34,720
当社株主に帰属する 四半期純利益	5,530	22,765	12,313	44,825	△3,164	2,680	4,383	2,222	△81,730	9,824
(持分法による 投資損益)	(2,847)	(19,178)	(6,493)	(4,589)	(5,886)	(4,909)	(△8)	(1,498)	(2,363)	(47,755)
セグメント別資産	△4,420	411,142	368,042	153,353	144,946	206,441	170,939	87,779	463,428	2,001,650

2026年3月末比セグメント別資産の増減額

セグメント別資産	11,102	82,077	69,601	21,545	45,153	66,725	47,459	△1,061	104,335	446,936
----------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	---------	---------

- (注) 1. 「持分法による投資損益」は、「当社株主に帰属する四半期純利益」の内数として記載しております。
2. 営業利益は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒損失」を合計したものです。
3. 「その他及び修正消去」には、各事業セグメントに帰属しない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。CITIC Limited に対する投資及び損益は当該セグメントに含まれております。
4. 当連結会計年度期首より、ファミリーマートの主管を第8セグメントから食料セグメントへ変更しております。変更後は、同社に関連する資産・負債及び損益を食料セグメントに帰属させた上で、「当社株主に帰属する四半期純利益」のうち7割を第8セグメントに配分しております。これに伴い、前年同期及び前期末の数値を組替えて表示しております。

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

(自己株式の取得に係る事項の決定)

当社は、2026年8月3日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議しました。

- ① 取得対象株式の種類 : 当社普通株式
- ② 取得し得る株式の総額 : 3,000億円を上限とする
- ③ 取得期間 : 2026年8月4日～2027年1月29日

詳細については、2026年8月3日に公表しました当社適時開示資料「自己株式の取得並びに自己株式の公開買付け及び市場買付けに関するお知らせ」をご参照ください。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月6日

伊藤忠商事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 丸地 肖 幸

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山田 博之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 薮内 大介

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている伊藤忠商事株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。